

脱炭素が地域にもたらす効果

株式会社日本経済研究所
産業戦略本部 産業調査企画部
カーボンニュートラル推進チーム
副主任研究員

執筆 者

宮城 奈緒美



い ま、カーボンニュートラルの実現に向けて、国、自治体、民間企業等によって様々な取り組みが進められている。一方、これから取り組みを検討する地域も多く、2022年度は、こうした地域へ向けた示唆を得るべく、約10の地域を訪れる事例調査の機会を得た。

事 例調査の結果をまとめる際、気を付けるべきこととして、自分たちもできるのではないかと、思ってもらえる情報として整理することという点がある。先進的な事例では推進役となった中心人物がいるものだが、その人物の役割に特化してまとめると、「そのような人材がない自分たちの地域で同じような取り組みを行うことは難しい」と思われてしまう。そこで、公民連携に至った経緯等、事業推進における課題別にエッセンスを整理すると、「キーパーソンの役割を知りたい」という要望をいただくことがある。

事 例から得られるエッセンスと、事例関係者の苦労や工夫、ありのままの姿を伝える「顔の見える調査結果」の両方が揃ってこそ、読み手にとって有意義なものになると考えている。

こ うした両面から学びの多かった事例のひとつに、大阪府能勢・豊能町の取り組みがある。能勢・豊能町では、2020年に地域新電力[※]「(株)能勢・豊能まちづくり」

を設立し、公民が連携して、エネルギーの地産地消による地域経済循環や地域課題の解決等、「エネルギーを軸としたまちづくり」にに取り組んでいる。具体的には、電動自転車の導入による地域交通の維持や高校生の通学手段の確保、庁舎屋上への太陽光パネル導入による防災機能の向上、薪の活用による里山保全への貢献等、電気の小売事業に留まらない様々な事業を展開している。

環 境教育も、特徴的な取り組みのひとつである。地域新電力の設立過程では、能勢町の高校生が地域新電力の先進地であるドイツへの視察に同行し、現地の高校生と意見交換を行った。また、前述の通学手段の確保に向けては、高校生自らが交通手段を検討してE・b・i・k・eの導入を提案している。昨年には、廃校となった中学校の太陽光パネルを高校生が校舎（大阪府立豊中高等学校能勢分校）に設置し、再生可能エネルギーについて学びワークショップが、地域新電力のサポートによって開催された。さらに、この

太陽光パネルによって発電された電力は生徒が通学で利用するE・b・i・k・eの充電等に活用され、電気の自給を体験する機会となっている。このように、地域新電力の設立を契機に、地域のエネルギーのあり方や地域交通の維持に高校生が主体的に関わる機会が設けられている。

こ うした取り組みの多くは、地域新電力である(株)能勢・豊能まちづくりの代表・榎原氏の提案によって進められてきた。町の担当者は、「脱炭素に係る動向等を、地域新電力を通して把握し、事業に活かせることが強み」であり、「地域交通等の課題解決に向けた提案をいただき、迅速な事業化がされている」と語る。

全 国の多くの地域新電力は、電力の地産地消や収益の地域還元といった地域貢献を目指して始まったが、卸電力市場価格の高騰等を受けて事業環境は厳しく、同社も例外ではない。そうした中でも、両町の担当者と榎原氏は月次の定例会で意見交換を続け、設立から数年の間に様々な地域課題の解決に取り組んできた。

本 事例からは、庁内の合意形成、地域新電力の運営、住民との合意形成等の面で多くの示唆を得たが、特に、キーパーソンを中心に、様々な地域主体を巻き込みながら事業を推進することの重要性を再認識した。このように、多くの地域で脱炭素の推進を通じて地域課題の解決主体が創出され、魅力的な地域作りへ向けた取り組みが進むことが期待される。

※地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者のこと